

## 新型コロナウイルスの影響を踏まえた知事公約の進め方について

大野知事は昨年 8 月 31 日の就任以来まもなく、9 月 13 日には豚熱の感染確認、10 月には令和元年東日本台風(台風第 19 号)による災害発生から姉妹都市提携を結ぶオーストラリア、クイーンズランド州の訪問を取り止めての災害対応、そして 2 月からは新型コロナウイルス感染症対応など、寸暇を惜しんで公務にあたってこられたことと思います。

そして、未だ終息の目途が立たないコロナ禍の状況において、今後の県政運営は未知の領域に突入するかもしれません。

新型コロナウイルスによる影響は平成 20 年のリーマンショックと違い金融不安ではありませんが、平成 19 年の日経平均は 18,000 円を超える場面もありましたが徐々に 12,000 円を割り込み、そして 10 月には最安値となる 6,994 円を記録しました。

その後、一時的な回復もありましたが、1 万円を回復したのは夏になってからと、以前の水準に戻るまでには 4 年の歳月を費やしています。

本県を見てもリーマンショックのあった平成 20 年度の実質経済成長率はマイナス 1.8%、翌年はマイナス 2.1%と、国と比較するとマイナス分はやや低いものの、県内企業の利益なども含めた県民所得を人口で割った「1 人当たり県民所得」もそれぞれマイナス 4.1%、マイナス 4.8%と、その影響は翌年以降に大きく響いてきました。

また、リーマンショック時と翌年の平成 21 年度を比較すると、県民税や不動産取得税、自動車取得税など、いずれの項目も税収は前年度を下回り、法人事業税においては約

805 億円の減、県税全体では 1,095 億円の減、また納税率も前年より 1% 減の 94.6% になるなど、景気の低迷が県の歳入に大きな影響を与えました。

そして今後は災害対策費や社会保障関連費などを除き、これまで取り組んできた既存事業の見直し、あるいは縮小など、選択と集中を図りながらも真に必要な事業は継続・実行しなければならないという知事の手腕による高度な県政運営が求められます。

就任から 1 年を迎えた知事の定例記者会見では、知事公約 128 項目と SDGs を加えた 129 項目のうち、一部の遅れや事業の中止を余儀なくされたものがあるものの、約 8 割に当たる 106 項目については概ね順調に進んでいるとのことでした。

近年にない災害やコロナ禍という状況の中で、新たな生活様式の構築が求められるなど、知事が当選した 1 年前とは世の中の情勢が大きく変わってきており、「密」に配慮した事業手法や財源の確保など、公約を進める上での厳しい制約も出てきています。

知事はこの 1 年間県政の舵取りをおこなってきて、今まで見えなかった部分も多くあるのではないかと思います。そこで、知事就任 2 年目を迎え、今後の公約実現に向けた工程表の進め方について知事の考えを伺います。